

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月28日

上場会社名 丸三証券株式会社

コード番号 8613

代表者 取締役社長 長尾 榮次郎

問合せ先責任者 執行役員財務部長 山崎 昇

定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

上場取引所 東証一部・大証一部

URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>

TEL (03) 3273-4976

配当支払開始予定日 平成20年6月26日

1. 平成20年3月期の連結業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	19,873 (△10.5)	19,539 (△10.4)	3,320 (△39.3)	3,692 (△35.8)
19年3月期	22,208 (△25.6)	21,813 (△26.1)	5,468 (△57.1)	5,748 (△55.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%
20年3月期	1,658 (△59.5)	22 50	22 47	3.2
19年3月期	4,092 (△41.9)	55 60	55 46	7.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	87,660	49,494	56.4	670 28
19年3月期	127,430	55,413	43.5	751 61

(参考) 自己資本 20年3月期 49,446 百万円 19年3月期 55,394 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	4,130	△ 477	△ 5,208	6,976
19年3月期	12,186	△ 1,368	△ 8,678	8,611

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当 性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間	普通配当 特別配当				
				円 銭	円 銭			
20年3月期	10 00	5 00	15 00	15 00	—	1,106	66.7	2.1
19年3月期	10 00	60 00	70 00	20 00	50 00	5,158	125.9	8.9

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。

(詳細はページ・「(参考)業績予想に関する事項」をご覧ください)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・**無**

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 **有**・無
 ② ①以外の変更 有・**無**

(注) 詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 75,282,940 株 19年3月期 75,282,940 株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 1,511,863 株 19年3月期 1,581,515 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(百万円未満切捨て)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	19,873	(△10.5)	19,532	(△10.5)	3,165	(△39.9)	3,523	(△36.2)
19年3月期	22,216	(△25.6)	21,818	(△26.1)	5,266	(△57.4)	5,525	(△56.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%
20年3月期	1,132 (△71.4)	15 35	15 34	2.2
19年3月期	3,963 (△49.0)	53 86	53 71	6.9

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	87,053	48,618	55.8	658 40	755.0
19年3月期	127,133	55,057	43.3	746 79	647.1

(参考) 自己資本 20年3月期 48,571 百万円 19年3月期 55,039 百万円

(参考) 業績予想に関する事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入およびトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場および債券市場を源泉としております。特に収益源である受入手数料、中でも株式委託手数料の営業収益に占める割合が高く、株式市場の動向によって業績が大きく左右される傾向があります。

もとより、株式市場を中心に証券市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動します。従って当社グループの業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を的確に予測しつつ将来の市場動向を適切に把握する必要がありますが、それを実現することは極めて困難であるのが現状です。

こうした多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績との間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わりとして業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆さまへ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

定性的情報・財務諸表等

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度における証券市場を取り巻く環境は、米国のサブプライムローン問題に端を発した欧米金融機関の信用収縮が世界同時株安をもたらし、衆参ねじれ現象による政局の混乱が日本の株式市場の下落に拍車をかけることとなりました。

こうした状況の中、当連結会計年度の当社グループの業績は、当社の主たる収益源のひとつである株式委託手数料の減収や、新発外貨建債券の募集を見送ったことによる債券等トレーディング損益の減少などにより、連結経常利益は前連結会計年度比減益となりました。

主な商品部門別の概況は以下の通りです。

(株式部門)

株式市場は昨年 2 月に起こった世界同時株安から一旦は立ち直りを見せたものの、米国のサブプライムローン問題が再燃したことにより、住宅ローン担保証券などの価格の下落、ヘッジファンドの破綻へと波紋が広がり、8 月には再び世界同時株安の様相となりました。その後は米国 F R B (連邦準備制度理事会) による緊急の公定歩合引き下げや、米国政府による 1,600 億ドル規模の財政出動の決定など金融・財政の両面から対応策が打たれましたが、欧米金融機関のサブプライムローン関連の損失拡大が相次いで発表されるなど、景気の先行き不透明感が強まり、3 月には実質破綻となった米国大手証券ベア・スターンズ救済策の具体化等により、株式市場は多少落ち着きを取り戻したものの、日経平均は期初より大幅に下落する形となりました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では、高騰する資源価格の恩恵を享受する資源・エネルギー関連銘柄、地球温暖化防止に貢献する環境関連企業等の選別および情報提供に注力し、市場環境に対応した営業活動を展開しましたが、株式委託手数料は前連結会計年度比減収となりました。

一方、オンライントレード部門におきましても、セミナーの開催等によりお客様との接点拡充に努め、また新規に口座開設されたお客様と少額の約定代金を対象にした株式委託手数料の優遇措置を引き続き実施するなどして、顧客層の拡大を進めましたが、平成 18 年 9 月に実施した株式委託手数料の引き下げの影響もあり、前連結会計年度比減収となりました。

以上の結果、株式受入手数料全体は前連結会計年度実績を下回る結果となりました。

(債券部門)

当連結会計年度の債券受入手数料収入は、減収となりました。

また、投資信託の募集活動に注力するため、新発外貨建債券の募集を見送ったことにより、債券等トレーディング損益は前連結会計年度比大幅に減少しております。

(投資信託部門)

当連結会計年度の投資信託部門は、主に外国債券で運用する投資信託や新興国の株式投資信託の販売に注力し、残高の拡大に努めました。この結果、受益証券受入手数料収入は、募集手数料、代行手数料ともに前連結会計年度比大幅な増収となりました。

一方、販売費・一般管理費は、活発な新規採用による経費増もありましたが、大型コンピューターの減価償却費の減少や退職給付費用の減少等により、前連結会計年度比減少しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

昨年 8 月以降、株式市場が調整局面になったことにより、当社の信用取引残高は前連結会計年度比 274 億 45 百万円減少し、これに伴い信用取引借入金残高が同 219 億 72 百万円減少しました。

純資産につきましては、配当金の支払いによる利益剰余金の減少や、投資有価証券の時価評価額の下落によるその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度比では 59 億 18 百万円減少して 494 億 94 百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、69 億 76 百万円で、前連結会計年度末より減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 41 億 30 百万円となりました。収入の主な内訳は、顧客分別金信託の減少や、信用取引資産の減少及び税金等調整前当期純利益などであり、支出の主な内訳は、顧客からの預り金の減少や短期貸付金の増加などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は△4 億 77 百万円となりました。これは主に有形固定資産及び投資有価証券の取得に伴い支出超過となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は△52 億 8 百万円となりました。これは主に配当金の支払いにより支出超過となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、好況期には安定的なものを意識しつつも、毎期の業績変化をより反映したものとする所存であります。

内部留保資金につきましては、顧客サービスの向上のための情報システムへの投資、顧客への信用取引貸付資金等に充当することとし、内外金融機関との競争激化や、証券ビジネスの変革に対処し、確固たる経営基盤を構築してまいりたいと存じます。

配当につきましては、当連結会計年度は 1 株当たり 10 円の間配当（普通配当）を実施しました。また、平成 20 年 3 月 31 日を基準日とする 1 株当たり 5 円の期末配当（普通配当）を、定時株主総会に付議させて頂く予定であります。

次期の配当につきましても、引き続き企業努力を行うことで、株主の皆様のご支援・ご期待にお応えできるよう努力してまいります。

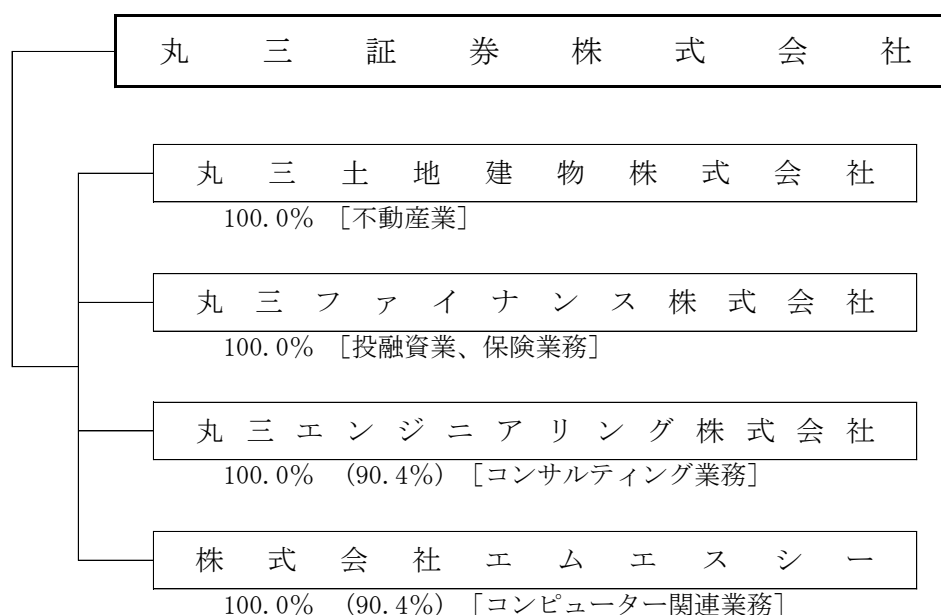
企業集団の状況

当社及び当社の連結子会社4社の主たる事業は、有価証券を中核商品とする投資・金融サービス業であります。

投資・金融サービス業の具体的な業務として、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の金融商品取引業を営んでおります。

当社は丸三土地建物株式会社から当社の店舗の一部を賃借し、丸三ファイナンス株式会社を通じて保険契約締結を行っております。また、丸三エンジニアリング株式会社及び株式会社エムエスシーへはコンピューターシステム関連業務を委託しております。

事業系統図は次のとおりです。



注：比率％は当社の議決権所有割合（（）は間接所有割合）です。また〔 〕は主要な事業内容です。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

創業以来、当社はどの系列にも属さず「自主独立」を貫いております。また、顧客第一主義の考えから、お客様のニーズにあった情報・サービスの提供を優先する「自主営業」を推進することにより、顧客満足度の向上に努めております。

当社グループでは、経営の効率化、合理化により収益力を高め、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを、経営の最重要課題であると考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

金融サービス業界においては、個人の資産運用に関わる意識の高まりから「貯蓄から投資へ」への流れが進展する一方で、銀行や郵貯など投資信託の販売チャネルの多様化や、対面型証券会社に比べ、相対的に低廉な手数料率により顧客の獲得を進めるオンライン・ディスカウントブローカーの取引口座数の漸増などにより、さらなる競争激化が予想されます。

今後につきましては、募集営業では、定期分配型投資信託の新規資金による販売に注力し、投資信託の預り残高の増加に努めてまいります。株式営業では、対面営業のお客様向けアドバイス付きインターネット取引（「MARUSAN-NET」）を活用して投資情報サービスの向

上を図り、新しい株式営業モデルの確立に引き続き取り組んでまいります。加えて、営業員の増強・育成による販売力強化にも取り組む方針です。

また、お客様情報の保護・管理体制、財務報告の信頼性確保などのコンプライアンス体制のより一層の強化に努めてまいりたいと存じます。

(3) 会社の対処すべき課題

金融サービス業界においては、個人の資産運用ニーズの高まりを背景に、証券会社のみならず、銀行や郵貯、外資系金融機関などを交えて、業際を超えた競争が一層激化しており、今後も厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした状況の中で、当社グループが金融サービス業としてお客様からご支持を受け続けるためには、株式営業および募集営業における資産運用の提案力の更なる向上が必要と考えております。

株式営業につきましては、お客さま一人ひとりのニーズと属性に応じた提案活動を進めるとともに、アドバイス付インターネット取引「MARUSAN-NET」を活用した投資情報の充実を図るなど、お客様満足度の一層の向上に努めてまいります。

募集営業につきましては、定期分配型の外債投信や、成長力のあるアジア各国に投資する投資信託などをバランスよく取り扱い、お客様のポートフォリオ構築に必要な提案活動を継続し、引き続き営業基盤の拡大を図ってまいります。

また、コンプライアンス体制やお客様情報の保護・管理体制の更なる強化を図るとともに、引き続きコスト管理を推進し、低コスト経営を維持することにより、当社グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	対前連結会計年度 末比増減(△)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	74,777	109,632	△ 34,855
現 金 ・ 預 金	6,976	8,611	△ 1,634
預 託 金	19,268	27,923	△ 8,655
顧 客 分 別 金 信 託	19,167	27,822	△ 8,655
そ の 他 の 預 託 金	101	101	—
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	1,437	1,741	△ 304
商 品 有 価 証 券 等	1,436	1,740	△ 304
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	0	0	0
約 定 見 返 勘 定	36	725	△ 688
信 用 取 引 資 産	37,998	65,486	△ 27,487
信 用 取 引 貸 付 金	37,653	65,098	△ 27,445
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	344	387	△ 42
立 替 金	71	6	65
募 集 等 払 込 金	2,387	3,144	△ 757
短 期 貸 付 金	7,799	2,808	4,991
未 収 収 益	1,257	1,450	△ 192
そ の 他 の 有 価 証 券	140	152	△ 11
繰 延 税 金 資 産	445	548	△ 102
そ の 他 流 動 資 産	109	120	△ 11
貸 倒 引 当 金	△ 3,151	△ 3,085	△ 66
固 定 資 産	12,882	17,797	△ 4,915
有 形 固 定 資 産	3,209	3,523	△ 314
建 物	629	661	△ 31
器 具 ・ 備 品	1,059	1,342	△ 282
土 地	1,519	1,519	—
無 形 固 定 資 産	706	1,103	△ 396
ソ フ ト ウ ェ ア	685	1,079	△ 394
電 話 加 入 権	21	23	△ 2
投 資 そ の 他 の 資 産	8,966	13,170	△ 4,204
投 資 有 価 証 券	7,906	12,078	△ 4,171
長 期 貸 付 金	1	1	△ 0
長 期 差 入 保 証 金	834	838	△ 4
長 期 前 払 費 用	17	16	0
そ の 他	206	235	△ 29
資 産 合 計	87,660	127,430	△ 39,770

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	対前連結会計年度 末比増減(△)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	33,843	65,843	△ 32,000
トレーディング商品	—	93	△ 93
商品有価証券等	—	93	△ 93
信用取引負債	3,919	27,000	△ 23,080
信用取引借入金	1,872	23,844	△ 21,972
信用取引貸証券受入金	2,047	3,155	△ 1,108
預り金	9,611	16,021	△ 6,410
受入保証金	14,121	15,490	△ 1,368
短期借入金	3,970	4,070	△ 100
未払法人税等	632	1,539	△ 907
賞与引当金	821	892	△ 70
役員賞与引当金	20	30	△ 10
その他流動負債	746	706	40
固 定 負 債	3,510	5,399	△ 1,889
繰延税金負債	1,442	2,999	△ 1,556
退職給付引当金	1,547	1,877	△ 330
役員退職慰労引当金	—	205	△ 205
長期未払金	239	—	239
その他固定負債	281	318	△ 36
特別法上の準備金	811	774	37
証券取引責任準備金	811	774	37
負 債 合 計	38,165	72,017	△ 33,851
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	47,052	50,502	△ 3,449
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	3,695	3,682	13
利益剰余金	34,246	37,747	△ 3,500
自己株式	△ 889	△ 927	37
評価・換算差額等	2,394	4,892	△ 2,498
その他有価証券評価差額金	2,394	4,892	△ 2,498
新株予約権	47	18	29
純 資 産 合 計	49,494	55,413	△ 5,918
負 債 ・ 純 資 産 合 計	87,660	127,430	△ 39,770

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	対前連結会計年度比 %
営業収益	19,873	22,208	89.5
受入手数料	16,974	17,604	96.4
トレーディング損益	1,354	2,991	45.3
その他有価証券売買損益	—	△ 8	—
金融収益	1,543	1,620	95.3
金融費用	334	395	84.5
純営業収益	19,539	21,813	89.6
販売費・一般管理費	16,218	16,344	99.2
取引関係費	1,689	1,848	91.4
人件費	8,403	8,323	101.0
不動産関係費	2,086	2,011	103.7
事務費	1,599	1,591	100.6
減価償却費	1,117	1,288	86.8
租税公課	173	175	99.2
貸倒引当金繰入	69	—	—
その他	1,077	1,107	97.3
営業利益	3,320	5,468	60.7
営業外収益	392	301	130.0
営業外費用	20	21	95.1
経常利益	3,692	5,748	64.2
特別利益	16	94	17.3
前期損益修正益	8	—	—
固定資産売却益	1	34	4.3
投資有価証券売却益	0	57	0.8
貸倒引当金戻入	—	0	—
その他	6	1	422.3
特別損失	360	353	101.8
前期損益修正損	40	—	—
役員退職慰労引当金繰入	—	174	—
有価証券評価減	260	53	483.1
固定資産売却損	16	9	179.2
投資有価証券売却損	4	0	—
証券取引責任準備金繰入	37	113	33.1
減損損失	—	1	—
税金等調整前当期純利益	3,348	5,489	61.0
法人税、住民税及び事業税	1,377	1,958	70.3
過年度法人税等	218	—	—
法人税等調整額	94	△ 561	—
当期純利益	1,658	4,092	40.5

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

項目	株主資本					評価・換算差額等		新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	10,000	3,682	37,747	△ 927	50,502	4,892	4,892	18	55,413
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 5,159	—	△ 5,159	—	—	—	△ 5,159
当期純利益	—	—	1,658	—	1,658	—	—	—	1,658
自己株式の取得	—	—	—	△ 6	△ 6	—	—	—	△ 6
自己株式の処分	—	13	—	43	57	—	—	—	57
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	△ 2,498	△ 2,498	29	△ 2,468
連結会計年度中の変動額 合計	—	13	△ 3,500	37	△ 3,449	△ 2,498	△ 2,498	29	△ 5,918
平成20年3月31日残高	10,000	3,695	34,246	△ 889	47,052	2,394	2,394	47	49,494

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

項目	株主資本					評価・換算差額等		新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	10,000	3,657	42,522	△ 1,047	55,132	5,673	5,673	—	60,806
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当（注）	—	—	△ 8,080	—	△ 8,080	—	—	—	△ 8,080
役員賞与の支給（注）	—	—	△ 50	—	△ 50	—	—	—	△ 50
当期純利益	—	—	4,092	—	4,092	—	—	—	4,092
剰余金の配当	—	—	△ 736	—	△ 736	—	—	—	△ 736
自己株式の取得	—	—	—	△ 29	△ 29	—	—	—	△ 29
自己株式の処分	—	24	—	149	174	—	—	—	174
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	△ 780	△ 780	18	△ 762
連結会計年度中の変動額 合計	—	24	△ 4,775	119	△ 4,630	△ 780	△ 780	18	△ 5,393
平成19年3月31日残高	10,000	3,682	37,747	△ 927	50,502	4,892	4,892	18	55,413

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,348	5,489
減価償却費	1,117	1,288
貸倒引当金の増加額または減少額(△)	66	△ 0
退職給付引当金の減少額(△)	△ 330	△ 149
役員退職慰労引当金の増加額または減少額(△)	△ 205	205
賞与引当金の減少額(△)	△ 70	△ 311
役員賞与引当金の増加額または減少額(△)	△ 10	30
証券取引責任準備金の増加額	37	113
受取利息及び受取配当金	△ 1,790	△ 1,808
支払利息	334	395
有形固定資産等の評価減、売却損益	14	△ 24
投資有価証券の評価損、売買損益	280	20
顧客分別金信託の減少額	8,655	9,007
貸付金の増加額(△)または減少額	△ 4,991	92
立替金及び預り金の増減額	△ 6,476	△ 2,920
トレーディング商品の増減額	899	△ 726
信用取引資産及び信用取引負債の減少額	4,406	12,673
受入保証金の減少額(△)	△ 1,368	△ 6,613
その他	1,243	△ 1,015
小計	5,162	15,745
利息及び配当金の受取額	1,790	1,871
利息の支払額	△ 334	△ 389
法人税等の支払額	△ 2,488	△ 5,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,130	12,186
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	40
投資有価証券の取得による支出	△ 168	—
投資有価証券の売却による収入	4	222
有形固定資産等の取得による支出	△ 315	△ 1,713
有形固定資産の売却による収入	—	78
その他(純額)	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 477	△ 1,368
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増額	△ 100	△ 40
自己株式の取得による支出	△ 6	△ 29
自己株式の売却による収入	57	174
配当金の支払額	△ 5,159	△ 8,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,208	△ 8,678
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 79	24
V. 現金及び現金同等物の増加額または減少額(△)	△ 1,634	2,164
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	8,611	6,446
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	6,976	8,611

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社数

4 社

(2) 連結子会社名

丸三土地建物株式会社 丸三ファイナンス株式会社 丸三エンジニアリング株式会社
株式会社エムエスシー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券（投資有価証券等）

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております（売却原価は移動平均法により算定しております。）。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の有形固定資産については、連結会計年度ごとに一括して 3 年間で均等償却する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

平成 19 年度税制改正による法人税法の改正（法人税法施行令の一部を改正する政令平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号）に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 11 百万円減少しております。

② 無形固定資産及び長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金、立替金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当期の業績を勘案して算出した支払見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当期の業績を勘案して算出した支払見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（635 百万円）については、15 年による按分額を費用処理しております。また数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社第 87 期定時株主総会（平成 19 年 6 月 27 日開催）にて承認可決されました役員退職慰労金制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金および退職給付引当金の一部を取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上致しました。

⑥ 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「旧証券取引法」第 51 条の規定に基づき「旧証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出された額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

主として税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の預入れ期間が 3 ヶ月を超えない預金等からなっております。

〔連結貸借対照表の注記〕

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,994 百万円	5,654 百万円
2. 保証債務	1 百万円	2 百万円

〔連結損益計算書の注記〕

減損損失	資産の種類・用途 土地・遊休資産	当連結会計年度	前連結会計年度
		－ 百万円	1 百万円

〔連結株主資本等変動計算書の注記〕

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,282,940	—	—	75,282,940

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,581,515	5,011	74,663	1,511,863

(注) 1. 自己株式（普通株式）の増加は単元未満株式の買取りによるものです。

2. 自己株式（普通株式）の減少は新株予約権（ストック・オプション）の行使に対する売渡し及び単元未満株式の売却によるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社	平成 18 年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	33
	平成 19 年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	14
合 計			47

(注) 平成 18 年新株予約権および平成 19 年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	4,422	60	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日
平成 19 年 9 月 14 日 取締役会	普通株式	737	10	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 3 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	368	5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

[連結キャッシュ・フロー計算書の注記]

現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
現金・預金	6,976 百万円	8,611 百万円
現金及び現金同等物	6,976	8,611

[セグメント情報]

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)については、当企業集団は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)については、全セグメントの営業収益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高(営業収益)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)については、海外営業収益の合計が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

[リース取引関係]

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

〔有価証券及びデリバティブ取引関係〕

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価 (単位:百万円)

種 類	当連結会計年度末		前連結会計年度末	
	資 産	負 債	資 産	負 債
株 式 等	15	—	93	93
債 券	1,421	—	1,647	—
受 益 証 券 等	—	—	0	—

(2) デリバティブ取引の契約額等及び時価 (単位:百万円)

種 類	当連結会計年度末				前連結会計年度末			
	資 産		負 債		資 産		負 債	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価
オプション取引	—	—	—	—	—	—	—	—
為替予約取引	317	1	314	△ 1	2,231	11	2,229	△ 11
先物取引	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 為替予約取引及び先物取引については、みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券の時価等

該当事項はありません。

(2) その他有価証券の時価等 (単位:百万円)

種 類	当連結会計年度末			前連結会計年度末		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
流動資産に属するもの	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
固定資産に属するもの	3,679	7,183	3,504	3,678	11,228	7,549
株 式	3,679	7,183	3,504	3,678	11,228	7,549
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	3,679	7,183	3,504	3,678	11,228	7,549

(3) 時価評価されていない主な有価証券(上記(1)を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度末	前連結会計年度末
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	863	1,002
流動資産に属するもの	140	152
株式(非上場株式)	131	143
そ の 他	9	9
固定資産に属するもの	723	850
株式(非上場株式)	452	543
そ の 他	270	307

〔ストック・オプション等関係〕

ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

〔企業結合等〕

該当事項はありません。

〔1株当たり情報〕

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額	670.28円	751.61円
1株当たり当期純利益	22.50円	55.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22.47円	55.46円

(注) 1株当たり情報の算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	49,494百万円	55,413百万円
(2) 普通株式に係る純資産額	49,446百万円	55,394百万円
(3) (上記差額) 新株予約権	47百万円	18百万円
(4) 普通株式の発行済株式数	75,282千株	75,282千株
(5) 普通株式の自己株式数	1,511千株	1,581千株
(6) 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	73,771千株	73,701千株
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(1) 1株当たり当期純利益金額	当連結会計年度	前連結会計年度
① 連結損益計算書上の当期純利益金額	1,658百万円	4,092百万円
② 普通株式に係る当期純利益金額	1,658百万円	4,092百万円
③ 普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
④ 普通株式の期中平均株式数	73,741千株	73,595千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	当連結会計年度	前連結会計年度
① 普通株式増加数	67,119株	192,719株
(うち新株予約権)	(67,119株)	(187,962株)
(うち株式譲渡請求権が存在する自己株式)	(－株)	(4,757株)
② 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要(株式数)	新株予約権 2種 (185,500株)	新株予約権 1種 (114,000株)

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

平成20年3月期 連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度比
委託手数料	8,601	10,838	79.4%
(株式)	(8,535)	(10,765)	(79.3)
(債券)	(15)	(20)	(72.1)
引受・売出し手数料	87	221	39.6
(株式)	(13)	(137)	(9.9)
(債券)	(74)	(84)	(88.4)
募集・売出しの取扱い手数料	4,679	4,022	116.3
その他の受入手数料	3,606	2,522	143.0
合計	16,974	17,604	96.4

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度比
株式	8,631	11,006	78.4%
債券	144	161	89.6
受益証券	8,170	6,392	127.8
その他	28	43	66.1
合計	16,974	17,604	96.4

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度比
株式等	67	81	82.9%
債券・為替等	1,287	2,910	44.2
(債券等)	(1,104)	(2,684)	(41.1)
(為替等)	(183)	(226)	(80.9)
合計	1,354	2,991	45.3

(参考資料)
連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度			
	第4四半期 (19. 1. 1) (19. 3. 31)	第1四半期 (19. 4. 1) (19. 6. 30)	第2四半期 (19. 7. 1) (19. 9. 30)	第3四半期 (19. 10. 1) (19. 12. 31)	第4四半期 (20. 1. 1) (20. 3. 31)
営業収益	6,189	6,144	5,426	4,596	3,706
受入手数料	5,031	5,167	4,610	4,002	3,193
トレーディング損益	747	565	353	243	192
金融収益	410	411	461	350	320
金融費用	100	94	110	68	60
純営業収益	6,088	6,050	5,316	4,527	3,645
販売費・一般管理費	4,145	4,139	4,153	3,997	3,928
取引関係費	450	411	422	433	421
人件費	2,174	2,227	2,144	2,042	1,988
不動産関係費	520	525	531	513	517
事務費	363	372	418	408	399
減価償却費	328	280	267	285	284
租税公課	46	43	43	47	39
貸倒引当金繰入	△ 0	—	69	0	0
その他の	263	278	256	266	276
営業利益	1,942	1,910	1,162	530	△ 282
営業外収益	27	185	86	87	32
営業外費用	7	0	6	0	12
経常利益	1,962	2,095	1,242	617	△ 262
特別利益	0	0	13	—	2
前期損益修正益	—	—	8	—	—
固定資産売却益	0	—	0	—	0
投資有価証券売却益	—	0	0	—	—
貸倒引当金戻入	0	0	△ 0	—	—
その他の	—	—	4	—	1
特別損失	214	23	32	150	154
前期損益修正損	—	—	—	—	40
役員退職慰労引当金繰入	174	—	—	—	—
有価証券評価減	3	14	19	135	91
固定資産売却損	3	—	3	0	12
投資有価証券売却損	—	—	—	4	0
証券取引責任準備金繰入	32	8	9	9	9
税金等調整前当期純利益	1,749	2,073	1,223	467	△ 415
法人税、住民税及び事業税	1,126	554	789	△ 44	78
過年度法人税等	—	—	—	—	218
法人税等調整額	△ 264	258	△ 268	315	△ 211
当期純利益	886	1,259	702	197	△ 500

(個別財務諸表)

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)	前事業年度末比 増 減 (△)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	74,615	109,434	△ 34,819
現 金 ・ 預 金	6,963	8,591	△ 1,627
預 託 金	19,268	27,923	△ 8,655
顧 客 分 別 金 信 託	19,167	27,822	△ 8,655
そ の 他 の 預 託 金	101	101	—
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	1,437	1,741	△ 304
商 品 有 価 証 券 等	1,436	1,740	△ 304
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	0	0	0
約 定 見 返 勘 定	36	725	△ 688
信 用 取 引 資 産	37,998	65,486	△ 27,487
信 用 取 引 貸 付 金	37,653	65,098	△ 27,445
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	344	387	△ 42
立 替 金	71	6	65
募 集 等 払 込 金	2,387	3,144	△ 757
短 期 貸 付 金	5,004	7	4,996
未 収 収 益	967	1,156	△ 189
繰 延 税 金 資 産	442	542	△ 99
そ の 他 流 動 資 産	108	115	△ 6
貸 倒 引 当 金	△ 69	△ 4	△ 65
固 定 資 産	12,437	17,698	△ 5,260
有 形 固 定 資 産	2,025	2,258	△ 232
建 物	292	304	△ 11
器 具 ・ 備 品	1,059	1,280	△ 221
土 地	673	673	—
無 形 固 定 資 産	706	1,103	△ 396
ソ フ ト ウ ェ ア	685	1,079	△ 394
電 話 加 入 権	21	23	△ 2
投 資 そ の 他 の 資 産	9,705	14,336	△ 4,631
投 資 有 価 証 券	7,870	12,032	△ 4,162
関 係 会 社 株 式	638	1,074	△ 436
長 期 貸 付 金	1	1	△ 0
長 期 差 入 保 証 金	971	975	△ 4
長 期 前 払 費 用	17	16	0
そ の 他	206	235	△ 29
資 産 合 計	87,053	127,133	△ 40,079

(個別財務諸表)

(単位：百万円)

科 目	当事業年度末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)	前事業年度末比 増 減 (△)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	34,482	66,277	△ 31,794
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	—	93	△ 93
商 品 有 価 証 券 等	—	93	△ 93
信 用 取 引 負 債	3,919	27,000	△ 23,080
信 用 取 引 借 入 金	1,872	23,844	△ 21,972
信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	2,047	3,155	△ 1,108
預 り 金	9,607	16,017	△ 6,409
受 入 保 証 金	14,121	15,490	△ 1,368
短 期 借 入 金	4,650	4,641	9
未 払 法 人 税 等	607	1,475	△ 867
賞 与 引 当 金	820	890	△ 70
役 員 賞 与 引 当 金	20	30	△ 10
そ の 他 流 動 負 債	736	639	96
固 定 負 債	3,140	5,024	△ 1,884
繰 延 税 金 負 債	1,112	2,661	△ 1,549
退 職 給 付 引 当 金	1,546	1,877	△ 330
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	191	△ 191
長 期 未 払 金	225	—	225
そ の 他 固 定 負 債	255	294	△ 39
特 別 法 上 の 準 備 金	811	774	37
証 券 取 引 責 任 準 備 金	811	774	37
負 債 合 計	38,434	72,075	△ 33,641
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	46,189	50,166	△ 3,976
資 本 金	10,000	10,000	—
資 本 剰 余 金	3,695	3,682	13
資 本 準 備 金	3,590	3,590	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	104	91	13
利 益 剰 余 金	33,384	37,411	△ 4,027
利 益 準 備 金	1,909	1,909	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	31,475	35,502	△ 4,027
別 途 積 立 金	30,338	31,522	△ 1,184
特 別 償 却 準 備 金	—	4	△ 4
繰 越 利 益 剰 余 金	1,136	3,975	△ 2,838
自 己 株 式	△ 889	△ 927	37
評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,381	4,872	△ 2,491
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,381	4,872	△ 2,491
新 株 予 約 権	47	18	29
純 資 産 合 計	48,618	55,057	△ 6,438
負 債 ・ 純 資 産 合 計	87,053	127,133	△ 40,079

(個別財務諸表)

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度比 %
営業収益	19,873	22,216	89.5
受入手数料	16,974	17,605	96.4
トレーディング損益	1,354	2,991	45.3
金融収益	1,543	1,619	95.3
金融費用	340	398	85.6
純営業収益	19,532	21,818	89.5
販売費・一般管理費	16,366	16,552	98.9
取引関係費	1,669	1,827	91.4
人件費	8,339	8,252	101.0
不動産関係費	2,231	2,223	100.4
事務費	1,742	1,751	99.5
減価償却費	1,078	1,234	87.3
租税公課	158	154	102.5
貸倒引当金繰入	69	0	—
その他	1,077	1,107	97.3
営業利益	3,165	5,266	60.1
営業外収益	378	279	135.4
営業外費用	20	20	97.7
経常利益	3,523	5,525	63.8
特別利益	16	80	20.3
前期損益修正益	8	—	—
固定資産売却益	1	34	4.3
投資有価証券売却益	0	43	1.0
その他	6	1	422.3
特別損失	784	317	246.9
前期損益修正損	40	—	—
役員退職慰労引当金繰入	—	174	—
投資有価証券評価減	248	17	—
関係会社株式評価減	436	—	—
固定資産売却損	15	9	174.1
投資有価証券売却損	4	0	—
証券取引責任準備金繰入	37	113	33.1
減損損失	—	1	—
税引前当期純利益	2,756	5,288	52.1
法人税、住民税及び事業税	1,310	1,874	69.9
過年度法人税等	217	—	—
法人税等調整額	96	△ 550	—
当期純利益	1,132	3,963	28.6

(個別財務諸表)

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	10,000	3,590	91	3,682	1,909	4	31,522	3,975	37,411	△ 927	50,166
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△5,159	△5,159	—	△5,159
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	1,132	1,132	—	1,132
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	△1,184	1,184	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	△ 4	—	4	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 6	△ 6
自己株式の処分	—	—	13	13	—	—	—	—	—	43	57
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	13	13	—	△ 4	△1,184	△2,838	△4,027	37	△3,976
平成20年3月31日残高	10,000	3,590	104	3,695	1,909	—	30,338	1,136	33,384	△ 889	46,189

(下段に続く)

(上段より続き)

項目	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	4,872	4,872	18	55,057
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△5,159
当期純利益	—	—	—	1,132
別途積立金の取崩	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△ 6
自己株式の処分	—	—	—	57
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△2,491	△2,491	29	△2,462
事業年度中の変動額合計	△2,491	△2,491	29	△6,438
平成20年3月31日残高	2,381	2,381	47	48,618

(個別財務諸表)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

項 目	株 主 資 本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利益 準備金	利 益 剰 余 金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
						特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	10,000	3,590	66	3,657	1,909	26	32,614	7,766	42,315	△1,047	54,925	
事業年度中の変動額												
別途積立金の取崩 (注)	—	—	—	—	—	—	△ 354	354	—	—	—	
特別償却準備金の取崩 (注)	—	—	—	—	—	△ 9	—	9	—	—	—	
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	—	—	△8,080	△8,080	—	△8,080	
役員賞与の支給 (注)	—	—	—	—	—	—	—	△ 50	△ 50	—	△ 50	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	3,963	3,963	—	3,963	
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	△ 11	—	11	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 736	—	△ 736	—	△ 736	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 29	△ 29	
自己株式の処分	—	—	24	24	—	—	—	—	—	149	174	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	—	—	24	24	—	△ 21	△1,091	△3,791	△4,903	119	△4,759	
平成19年3月31日残高	10,000	3,590	91	3,682	1,909	4	31,522	3,975	37,411	△ 927	50,166	

(下段に続く)

(上段より続き)

項 目	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	5,644	5,644	—	60,570
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩 (注)	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩 (注)	—	—	—	—
剰余金の配当 (注)	—	—	—	△8,080
役員賞与の支給 (注)	—	—	—	△ 50
当期純利益	—	—	—	3,963
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△ 736
自己株式の取得	—	—	—	△ 29
自己株式の処分	—	—	—	174
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 771	△ 771	18	△ 753
事業年度中の変動額合計	△ 771	△ 771	18	△5,512
平成19年3月31日残高	4,872	4,872	18	55,057

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成20年3月期 個別決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当事業年度	前事業年度	前事業年度比
委託手数料	8,601	10,838	79.4%
(株式)	(8,535)	(10,766)	(79.3)
(債券)	(15)	(20)	(72.1)
引受・売出し手数料	87	221	39.6
(株式)	(13)	(137)	(9.9)
(債券)	(74)	(84)	(88.4)
募集・売出しの取扱い手数料	4,679	4,022	116.3
その他の受入手数料	3,606	2,522	143.0
合計	16,974	17,605	96.4

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当事業年度	前事業年度	前事業年度比
株式	8,631	11,006	78.4%
債券	144	161	89.6
受益証券	8,170	6,392	127.8
その他	28	43	66.1
合計	16,974	17,605	96.4

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当事業年度	前事業年度	前事業年度比
株式等	67	81	82.9%
債券・為替等	1,287	2,910	44.2
(債券等)	(1,104)	(2,684)	(41.1)
(為替等)	(183)	(226)	(80.9)
合計	1,354	2,991	45.3

3. 株式売買高 (先物取引を除く) (単位: 百万株、百万円)

	当事業年度		前事業年度		前事業年度比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	4,713	4,026,284	6,009	5,312,450	78.4 %	75.8 %
(自己)	(645)	(669,928)	(962)	(829,496)	(67.1)	(80.8)
(委託)	(4,068)	(3,356,355)	(5,047)	(4,482,953)	(80.6)	(74.9)
委託比率	86.3 %	83.4 %	84.0 %	84.4 %		
東証シェア	0.38 %	0.26 %	0.53 %	0.35 %		
1株当たり委託手数料	2円 10銭		2円 13銭			

4. 引受・募集・売出しの取扱高 (単位: 百万株、百万円)

		当事業年度	前事業年度	前事業年度比
引受高	株式 (株数)	0	4	2.1 %
	" (金額)	727	3,946	18.4
	債券 (額面金額)	25,674	29,030	88.4
	コマーシャル・ヘーパード及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—
* 募集・売出しの取扱高	株式 (株数)	0	4	2.2
	" (金額)	801	4,194	19.1
	債券 (額面金額)	39,188	45,511	86.1
	受益証券 (金額)	819,381	899,895	91.1
	コマーシャル・ヘーパード及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—

* 売出高及び私募の取扱高を含む。

5. 自己資本規制比率 (単位: 百万円)

		当事業年度末	前事業年度末
基本的項目 (A)		45,820	45,744
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,428	4,891
	証券取引責任準備金等	811	774
	一般貸倒引当金	69	4
	長期劣後債務	—	—
	短期劣後債務	—	—
(B)		3,310	5,669
控除資産 (C)		5,018	6,165
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		44,112	45,247
リスク相当額	市場リスク相当額	926	1,433
	取引先リスク相当額	1,043	1,592
	基礎的リスク相当額	3,872	3,966
(E)		5,842	6,991
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		755.0 %	647.1 %

(注) 上記比率は、決算修正後の数値により算出しております。

6. 役員数 (単位: 名)

	当事業年度末	前事業年度末
役員	11	11
従業員	1,092	1,048
(うち執行役員)	(8)	(9)

(注) 当事業年度末には、時給契約社員が 57名 (フルタイム換算) 含まれております。

(参考資料)
個別損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当 事 業 年 度			
	第4四半期 (19. 1. 1) (19. 3. 31)	第1四半期 (19. 4. 1) (19. 6. 30)	第2四半期 (19. 7. 1) (19. 9. 30)	第3四半期 (19. 10. 1) (19. 12. 31)	第4四半期 (20. 1. 1) (20. 3. 31)
営 業 収 益	6,189	6,144	5,426	4,596	3,706
受 入 手 数 料	5,031	5,167	4,610	4,002	3,193
ト レー デ ィ ン グ 損 益	747	565	353	243	192
金 融 収 益	410	411	461	350	320
金 融 費 用	101	95	112	70	62
純 営 業 収 益	6,087	6,048	5,314	4,525	3,643
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	4,187	4,178	4,201	4,036	3,950
取 引 関 係 費	443	406	417	428	416
人 件 費	2,158	2,207	2,129	2,027	1,974
不 動 産 関 係 費	562	566	570	549	545
事 務 費	401	412	459	446	423
減 価 償 却 費	314	266	259	274	277
租 税 公 課	41	38	40	43	35
貸 倒 引 当 金 繰 入	0	—	69	—	△ 0
そ の 他	264	278	256	266	276
営 業 利 益	1,900	1,870	1,112	489	△ 306
営 業 外 収 益	23	180	79	86	31
営 業 外 費 用	7	0	6	0	12
経 常 利 益	1,916	2,050	1,185	575	△ 287
特 別 利 益	0	0	13	—	2
前 期 損 益 修 正 益	—	—	8	—	—
固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—	0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	0	0	—	—
貸 倒 引 当 金 戻 入	—	0	—	—	△ 0
そ の 他	—	—	4	—	1
特 別 損 失	214	11	32	149	590
前 期 損 益 修 正 損	—	—	—	—	40
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	174	—	—	—	—
投 資 有 価 証 券 評 価 減	3	2	19	135	91
関 係 会 社 株 式 評 価 減	—	—	—	—	436
固 定 資 産 売 却 損	3	—	3	—	12
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—	—	—	4	0
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	32	8	9	9	9
税 引 前 当 期 純 利 益	1,702	2,039	1,166	425	△ 876
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,105	540	765	△ 59	63
過 年 度 法 人 税 等	—	—	—	—	217
法 人 税 等 調 整 額	△ 260	255	△ 264	313	△ 208
当 期 純 利 益	857	1,244	665	172	△ 949